

多面的機能支払制度における活動組織の広域化の推進について

—青森県の地域差に基づく検討—

Promotion of Expansion in Activity Organization for Multifunctionality

—Consideration on the Basis of Regional Differences in Aomori Prefecture—

○松本 万由子*・森 淳**・高松 利恵子**・落合 博之**

Matsumoto M・Mori A・Takamatsu R・Ochiai H

1. はじめに

我が国の農業・農村は多面的機能を有しており、食料生産以外にも重要な役割を担っている。しかし近年、農村の過疎化・高齢化に伴い、農道や水路等の地域資源を適切に維持することが困難となりつつある。そこで農水省は、地域が共同で行っている多面的機能を支える活動や地域資源の質的向上を支援するために、平成 26 年度にそれまでの農地・水保管理支払交付金に替わり、多面的機能支払交付金（以下、「多面的機能支払」と省略）を創設した。そして、多面的機能支払を用いて、地域や集落ごとに農業者や地域住民などで構成された活動組織による活動が展開されている。

活動組織数は年々増加しているが、活動組織の増加に伴う事務処理の煩雑化や過疎化・高齢化による活動組織のリーダー不足が一層深刻になると懸念される。この問題を解決するためには活動組織の合併などによる広域化の支援を充実させることが必要である（農林水産省、2017）。しかし、広域化をしている活動組織がある市町村割合は、全国では 50% であるのに対し青森県では 13% に過ぎず、青森県において広域化は浸透していない（農林水産省、2014）。

活動組織の取り組みの実施しやすさが、集落属性や生産環境などから影響を受ける（松下、2009）。また、青森県内でも地域によって活動組織数や水田率などの地域特性が異なることから、活動組織の広域化に対する意識も上述の要因の地域差が生じていると考えられる。そこで本研究では、多面的機能支払交付金における活動組織の広域化に対する意識の違いとその背景に焦点を当て、青森県で広域化を推進していくために、広域化が進まない原因を検討することを目的とする。

2. 方法

平成 27 年に農水省が行った多面的機能支払に関する実態調査のアンケート（市町村のみ）と自己評価アンケート（市町村と活動組織）のうち青森県分を用いて、活動組織の広域化に関する項目と農林業センサスから地域別にクロス集計と回帰分析を行った。また、青森県庁に対して活動組織の広域化が進まない理由に関して、聞き取りを行った。

3. 結果・考察

Fig. 1 は広域化を必要だと思う市町村（以下、「思う」と省略）の地域別割合と

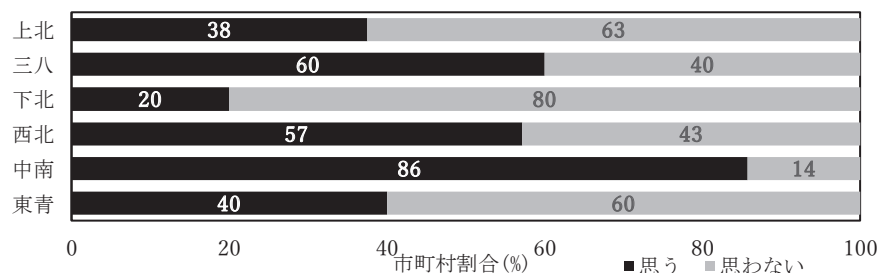


Fig. 1 青森県の地域別広域化を必要と思う市町村と思わない市町村割合

* 京都府土地改良事業団体連合会 (Kyoto Prefectural Federation of Land Improvement Associations), ** 北里大学獣医学部 (Kitasato University School of Veterinary Medicine)

キーワード：多面的機能支払交付金制度、活動組織、広域化、集落機能、営農形態

広域化をする必要がないと思う市町村（以下、「思わない」と省略）の割合を、実態調査アンケートより示した。Fig. 2は地域ごとの広域化を必要と思う市町村割合と1haあたりの耕種労働時間の散布図、Fig. 3は地域ごとの1haあたりの耕種労働時間と組織率（活動組織数/経営体数）の散布図である。

Fig. 2より、1haあたりの耕種労働時間と「思う」の割合の間には $r = 0.93$ の、強い正の相関（有意水準 0.5%、以下同様）がみられた。耕種労働時間が長いほど、農地周りの維持管理に費やす時間を確保してほしいことに繋がると考えられる。より効率的に活動を行うためには、活動組織の広域化が重要となる。このため、「思う」と回答した地域が多かったと考えられる。

Fig. 3より、地域別組織率（活動組織数/経営体数）と耕種労働時間の間には $r = -0.85$ の、強い負の相関がみられた。このことから、耕種労働時間が長いほど組織率が低いことが明らかになった。

「思う」と「思わない」別で生産年齢人口率、水田率、1活動組織当たりの耕地面積での距離及び兼業農家率を比較した。生産年齢人口率では差異がなかったことから、「思う」と答えた地域はリーダーの後継者となる生産年齢の農家がないことを理由にしているとは考えにくい。水田率でも差異は出なかった。水田率と活動組織数を地域別で分析した際、水田率が高い東青は活動組織数が少なく、水田率の低い中南は活動組織数が多かったことから、水田率と活動組織数の間に関係性は低いと考えられる。「思う」「思わない」で1活動組織当たりの耕地面積の平均値を比較したところ差は有意ではなかったものの「思わない」の方が大きかった。

青森県庁への聞き取りの結果、広域化が進まない理由として青森県や市町村側としては活動組織の広域化を進めていきたいと考えているものの、活動組織が隣接組織との接点がないために合併に抵抗があることや広域化する手間が掛かることが原因と考えられるとのことだった。このことから、活動組織が広域化や今後起こるであろうと予測される問題に対する認識の低さや無関心であることが要因となって広域化が進まないと考えられる。

引用文献

松下京平(2009)：農地・水・環境保全向上対策とソーシャル・キャピタル，農業経済研究，第80巻，第4号 p.185-196

農林水産省：平成26年度多面的機能支払交付金の取組状況，pdf，入手先，<www.maff.go.jp/j/nousin/tamen/pdf/05_siryou1.pdf>（参照2017.9）

農林水産省：平成29年度多面的機能支払交付金の中間評価，pdf，入手先<http://www.maff.go.jp/j/nousin/kanri/attach/pdf/tamen_chukan-13.pdf>（参照2017.11）

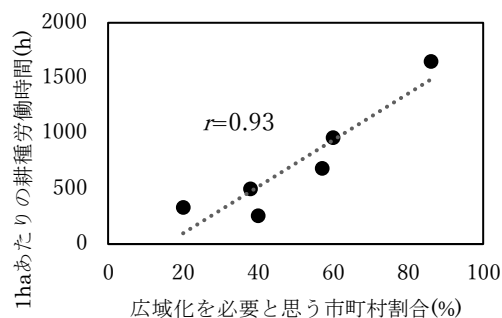


Fig. 2 耕種労働時間と広域化を必要と思う市町村割合の散布図

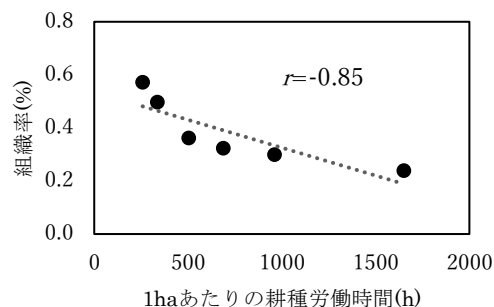


Fig. 3 1haあたりの耕種労働時間と組織率の散布図